



Monthly Guide

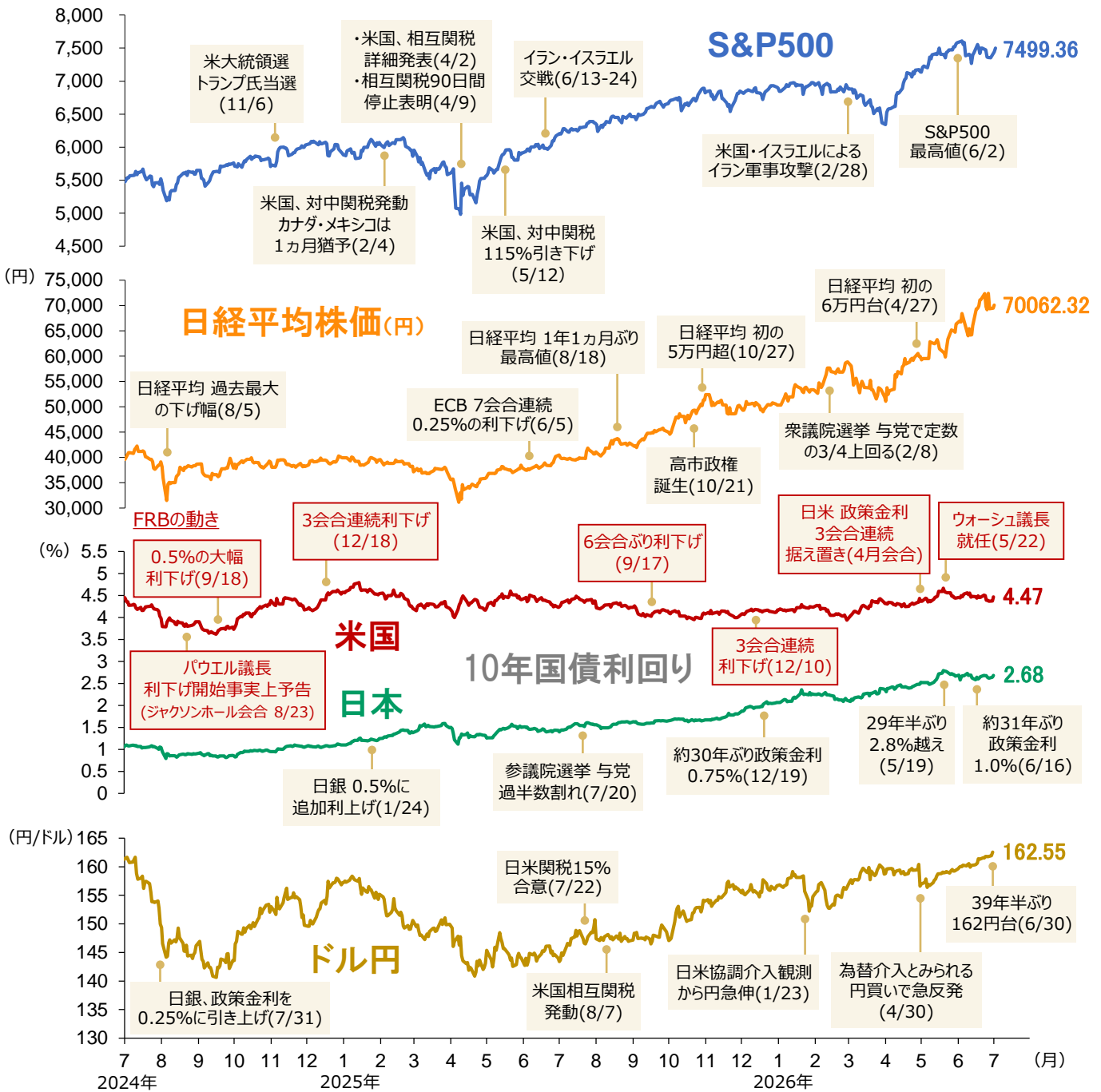
2026年
7月号

りそなアセットマネジメントの
YouTubeチャンネルで、
最新のマーケット情報を
配信しています！



<2026年6月の主要マーケットの推移>

- S&P500：時価総額ウエイトが高いAI・半導体関連株が利益確定売りで下落したことから、3ヵ月ぶりに反落しました。
- 日経平均株価：3ヵ月連続で上昇しました。半導体関連株を牽引役に一時7万2千円台まで高値を更新しました。
- 米10年国債利回り：利上げ観測が高まる一方、原油価格下落を受けてインフレ懸念が後退し、前月末比+3bpで終えました。
- ドル円：米国の利上げ観測と日本の物価上振れ・財政悪化懸念を背景に、86年12月来の162円台まで円安が進みました。



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

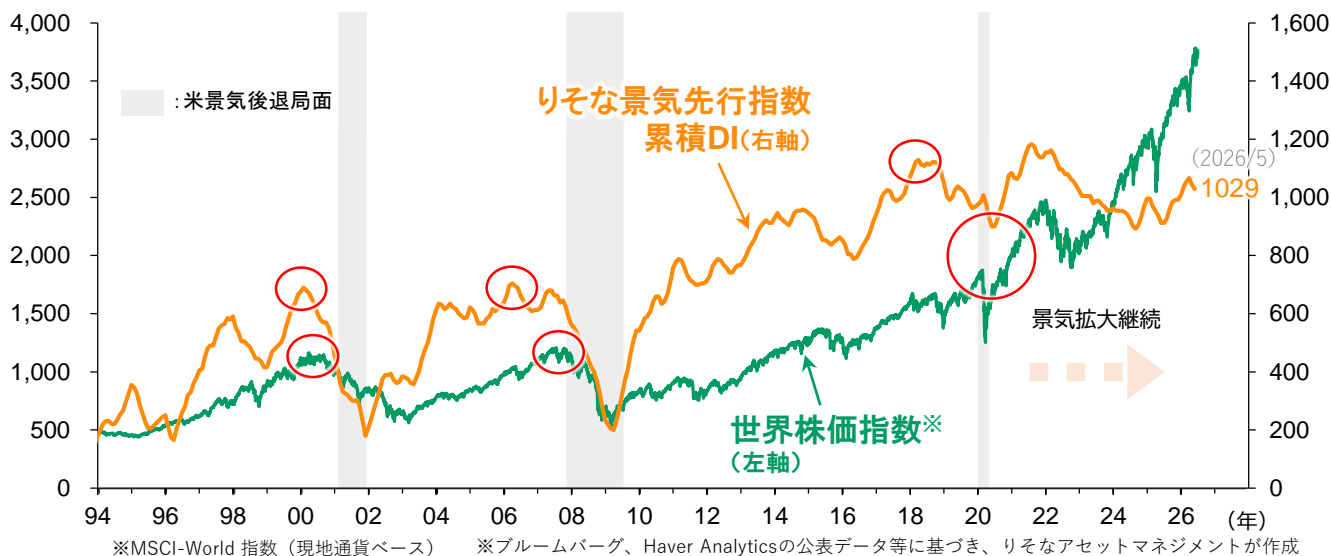
※グラフ内の数値は直近月末値(終値)

メインシナリオ：世界景気の拡大局面は継続、株式が債券に対し優位な投資環境

サブシナリオ：雇用軟化が続く一方、インフレ再燃懸念で利下げが進まず米国景気が減速

リスクシナリオ：米国が景気後退に陥り、債券が株式に対し優位な展開に

世界景気の先行きは「りそな景気先行指数」で見極めます



りそな景気先行指数とは？

世界景気の転換点をいち早く見極める分析ツールとして、りそなが独自に開発した世界景気の先行指標です。

●景気に対して先行して動くと考えられる国内外の12の指標を選定。それぞれの項目が3ヵ月前と比較して改善を示す指標の割合を算出した指数です。●この指数が50を上回れば（半数以上の系列が改善していれば）景気は拡張局面、50を下回れば後退局面と捉えます。●累積DIは各月のりそな景気先行指数から50を引いた数値を累積したものです（1992年5月=0）。

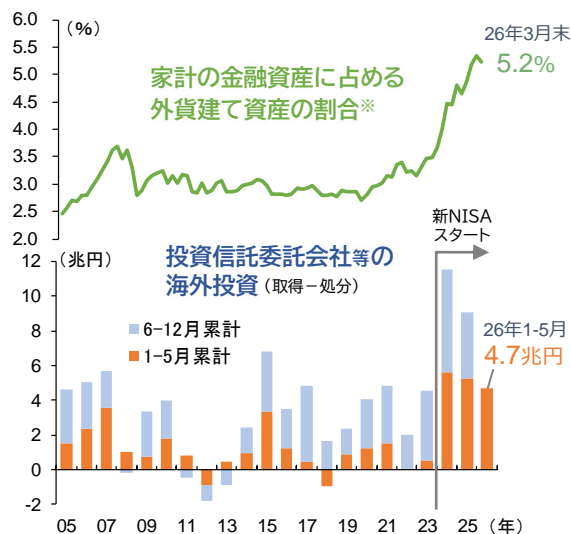
● 注目指標 ● 家計の海外投資 外貨建て資産保有で円安定着に備える

2026年5月末までの投資信託委託会社等の海外投資は、年初来累計で4.7兆円の取得超となりました。マーケットが不安定化した3月は取得超額が3356億円に縮小しましたが、4月以降は盛り返し、4-5月累計で2.1兆円と前年同期の1.7兆円を上回りました。

海外資産への投資を進めることは、将来の円安定着リスクへの備えとして有効な手段と言えます。なぜなら、円安が進むと輸入物価の上昇を通じて国内物価が上昇し、家計の支出負担が増加する一方、保有している当該外貨建て資産を円換算した価値が上昇し、その分、家計の購買力が高まるためです。

家計における外貨建て資産の割合は増加傾向にあるものの、2026年3月末時点で5.2%にとどまります。エネルギーや食料の多くを輸入に頼る日本では、今後も貿易赤字の定着が見込まれることや、対外投資拡大に伴う円売り・外貨買い需要の増加により中長期的な円安トレンドが予想されることから、外貨建て資産への投資を通じて保有資産の“通貨の分散”を進めることは、資産形成の大切な要素と考えます。

家計の外貨建て金融資産の推移

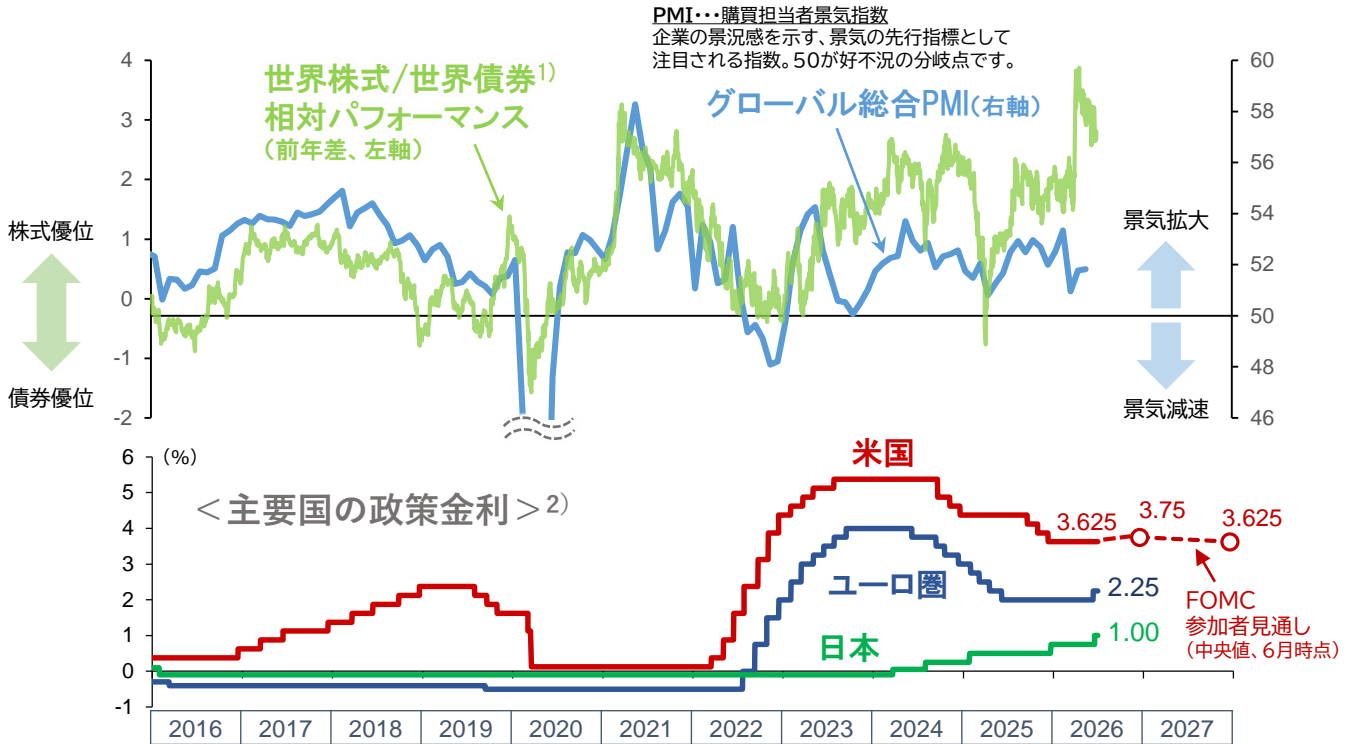


※ 公募投資信託の信託財産総額および外貨建て純資産総額、日本銀行勘定のETF残高などから推計。

※ Haver Analytics、日本銀行、資産運用業協会の公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメント作成

中東情勢を巡る先行き不透明感は残るものの、世界景気の拡大基調は継続

- グローバル総合PMIは5月時点で51.8と好・不況判断の分岐点となる50を40ヵ月連続で上回り、世界景気の拡大継続を示唆しています。また、世界の金融環境を左右する米国の金融政策は当面政策金利を据え置く見通しで、株式などの成長資産が選好されやすい投資環境は維持されることが見込まれます。
- 世界経済の長期的な成長トレンドを取り込むことは、資産形成において最も大切な要素です。世界情勢が大きく変動する中、各市場の価格変動率が高まる局面が今後も予想されますが、値動きの異なる資産・地域・通貨などへの分散投資を継続することで長期的に安定した運用成果につながると考えます。



1) 世界株式：MSCI-World 指数（配当込み、現地通貨ベース）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（現地通貨ベース）
2) 米国：FFレート誘導金利(中央値)、ユーロ圏：中銀預金ファシリティ金利、日本：2024年3月19日までは日銀当座預金金利（マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用）、2024年3月21日以降は無担保コール翌日物金利
※FRB、ブルームバーグ、Haver Analyticsの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

金融環境

● 今後の注目点 ●



ウォーシュ議長による初の6月FOMCでは政策金利が据え置かれるも、政策金利見通しでは参加者の半数が年内利上げを示唆する内容となりました。

FRBが重視する長期期待インフレ率は低位で安定しており、利上げを急ぐ必要性は乏しく、26年度内は据え置きを予想します。



ECBは6月理事会で約3年ぶりに0.25%利上げを決定し、政策金利を2.25%に引き上げました。エネルギー高が経済全体に波及している点が強調されました。

欧州景気は力強さに欠け、賃金上昇を伴う物価上振れリスクは低いため、9月0.25%の追加利上げで打ち止めを予想します。



6月会合で日銀は約31年ぶりに政策金利を1.0%に引き上げました。声明文では、金融環境は依然として緩和的と指摘され、利上げ継続姿勢が示されました。

輸入物価上昇を起点としたインフレ上振れリスクが大きいと判断されることから、10月会合での追加利上げ実施を予想します。

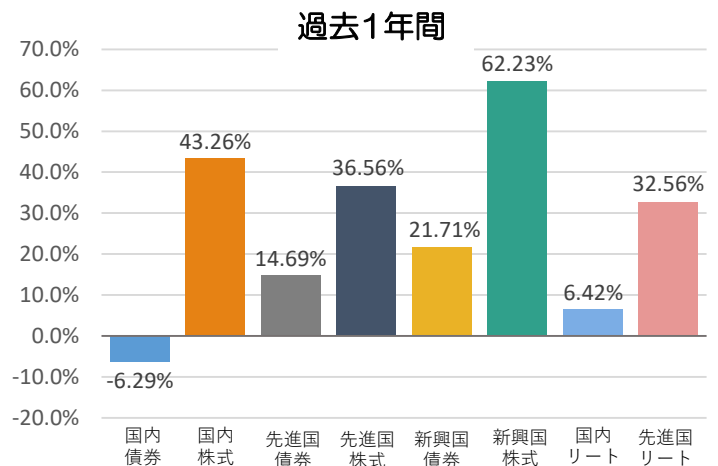
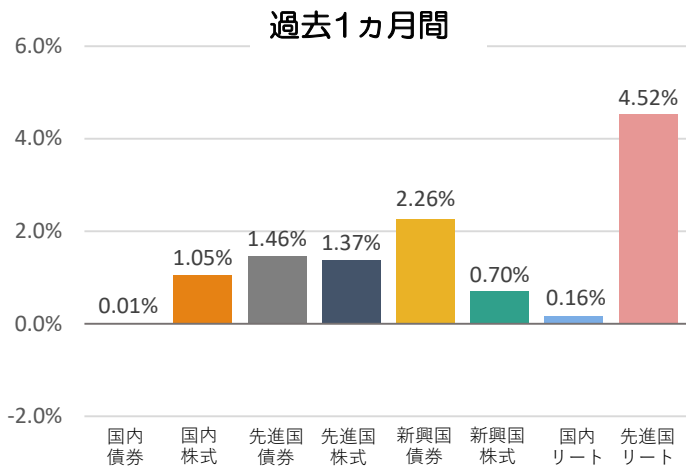
● 7月の重要イベント ●

1日	日本	日銀短観	30日	英国	金融政策委員会
22・23日	欧州	ECB（欧州中央銀行）理事会	30・31日	日本	日銀金融政策決定会合
28・29日	米国	FOMC（連邦公開市場委員会）	月中	IMF	世界経済見通し

6月末基準

各資産別 月間騰落率と振り返り (円換算ベース)

- ◆中東情勢の落ち着きを受けて景気下振れ・インフレ上振れ懸念が後退し、内外の株式・債券・リートは揃って上昇しました。
- ◆株式市場では、大型テクノロジー株が利益確定売りに押される一方、出遅れていた業種が買われて指数を支えました。



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

国内債券

10年国債利回りは2.6%台で横ばい推移となりました。海外金利が低下する中、インフレ上振れ懸念や政府の財政拡張路線への警戒感から、国内金利は下げ渋りました。日銀は月央の会合で0.25%の追加利上げを決定しました。声明文では、金融環境は依然緩和的とし、利上げ継続方針を示しました。

先進国債券

米10年国債利回りは、原油価格下落でインフレ懸念が和らぐ中、4.4%を挟み横ばい推移となりました。FOMCで26-28年の政策金利見通しが引き上げられたことから2年国債利回りは一時4.2%まで上昇しました。欧州では、エネルギー価格の下落を背景に、英・独10年国債利回りは低下しました。

新興国債券

新興国債券は上昇しました。中東紛争の収束期待から原油依存度が高いインドやトルコが買われた他、大統領選で財政支出削減を掲げる右派が勝利したコロンビアが上昇しました。

国内リート

東証リート指数は上昇しました。一時1年ぶりの安値水準まで売られたものの、月央に長期金利の上昇が一服すると、5%超の高い分配金利回りを再評価する買いが入りました。

国内株式

AI投資拡大の恩恵を受ける半導体関連株に内外投資家の買いが集まり、日経平均株価は一時7万2000円台まで高値を更新、TOPIX(東証株価指数)も初めて4000ポイント台乗せとなりました。業種別では、電気機器と金利上昇で収益改善が期待される金融セクターが市場平均を上回る上昇となりました。

先進国株式

米国ではS&P500とナスダック総合が反落する一方、NYダウは続伸しました。S&P500の業種別月間騰落率は、超大型ハイテク株の比重が高い通信、情報技術がマイナスで終わる一方、これまで出遅れていたヘルスケア、公共事業などがプラスとなりました。欧州の主要株価は高安マチマチでした。

新興国株式

新興国株式は上昇しました。半導体関連株の比重が高い韓国・台湾が引き続き堅調に推移した他、原油価格の下落でエネルギー純輸入国のインドなども上昇しました。

先進国リート

先進国リートは円建て・現地建てともに上昇しました。原油価格下落で長期金利が低下したことが好感されました。国別では米・英、業種別ではホテル・ヘルスケアが買われました。

<当資料に関するご注意事項>

○当資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。○当資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示されている当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見通し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保証するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○当資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等/りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会